



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ピー・ピー・デューコム  
 問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル(有) 広報渉外副部長 (氏名) 甲斐 航介 (TEL) 03-6713-4400  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 平成22年9月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,173,019	21.6	13,631	—	14,787	—	28,587	—
21年12月期第2四半期	964,645	—	△10,861	—	△10,681	—	△6,423	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	50	64	—	—
21年12月期第2四半期	△11	37	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	780,312	244,914	244,914	31.4	433	87		
21年12月期	875,177	227,359	227,359	26.0	402	72		

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 244,914百万円 21年12月期 227,359百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
21年12月期	—		19	00	—		19	00	38	00
22年12月期	—		19	00	—		—	—	—	—
22年12月期(予想)	—		—		—		19	00	38	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,400,000	13.6	14,000	—	16,000	—	30,000	—	53	14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	565, 182, 000株	21年12月期	565, 182, 000株
② 期末自己株式数	699, 116株	21年12月期	619, 801株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	564, 505, 352株	21年12月期 2 Q	564, 804, 749株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、あらた監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。同監査法人は、平成22年8月12日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった」旨の結論を表明しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年12月期第2四半期の個別業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,168,273	22.3	9,840	—	35,557	—	30,564	—
21年12月期第2四半期	955,490	—	△10,901	—	△10,529	—	△6,101	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	54	14	—	—
21年12月期第2四半期	△10	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	709,630	29.7	210,614	29.7	373	11	373	11
21年12月期	827,831	23.1	190,907	23.1	338	15	338	15

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 210,614百万円 21年12月期 190,907百万円

2. 平成22年12月期の個別業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,300,000	10.1	9,000	—	34,000	—	30,000	—	53	14

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、石油製品販売数量が減少したものの、原油価格動向を反映した石油製品価格が前年同期に比べて高水準で推移したことにより、前年同期比で22%増加して1兆1,730億円となりました。

連結営業利益は136億円（前年同期比245億円増）となりました。また、営業外損益は持分法による投資利益等により12億円の利益となり、連結経常利益は148億円（前年同期比255億円増）となりました。さらに、バッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合弁会社化に伴う持分変動利益等の計上により、特別損益で195億円の利益を計上しました。連結四半期純利益は286億円（前年同期比350億円増）となりました。

連結営業利益の主な要因は以下の通りです

## ① 石油製品事業

当第2四半期連結累計期間の石油製品事業の営業利益は、58億円（前年同期比165億円増）となりました。前年同期における業績は、当社が採用している積荷時点で原油調達コストを認識する方法により、同期における原油価格の上昇によるマイナスの影響を強く受けた一方、当期は当該コスト認識方法による影響は軽微でした。表1では、原油コストの認識方法と在庫関連利益による影響を除外した実質営業利益を推計しています。実質営業利益は、前年第1四半期のマージンが特に好調であったため、前年同期比では約176億円の減少となりました。

表1： 石油製品事業営業利益 前年同期比較 (単位：億円)

	平成22年 第2四半期 累計期間	平成21年 第2四半期 累計期間	増減額
営業利益	58	△107	165
原油コスト認識時点の差による影響(推計)	△10	△330	320
在庫関連利益	93	72	21
上記特殊要因を除く実質営業利益(推計)	△25	151	△176

また、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、第1四半期連結会計期間が119億円の利益であったのに対して、61億円の損失となりました。これらの実績は 第1四半期には大きくプラスに働き、第2四半期にはマイナスに働いた在庫関連損益の影響を受けています。表2では、上記の表と同様に営業利益からこれらの特殊要因を除外した実質営業利益を推計しています。実質営業利益は、昨年第2四半期以来継続していた厳しい石油製品マージン環境が改善したことにより黒字に転換しました。

表2： 当期石油製品事業営業利益 四半期比較 (単位：億円)

	平成22年 第2四半期 会計期間	平成22年 第1四半期 会計期間	増減額
営業利益	△61	119	△180
原油コスト認識時点の差による影響(推計)	10	△20	30
在庫関連利益	△94	187	△281
上記特殊要因を除く実質営業利益(推計)	23	△48	71

## ② 石油化学製品事業

当第2四半期連結累計期間の石油化学製品事業の営業利益は78億円（前年同期比80億円増）となりました。特に第1四半期を中心に、国内需要、マージン共に前年同期に比べて改善が見られた結果、増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金や短期貸付金の減少により、前連結会計年度末比で949億円減少して7,803億円となりました。また、負債は主として買掛金、揮発油税等未払税金及び短期借入金  
の減少により、前連結会計年度末比で1,124億円減少して5,354億円となりました。純資産は、主に四半期純利益が配当支払額を上回ったことにより、前連結会計年度末比で176億円増加して2,449億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3億5百万円となり、前連結会計年度末比で4億84百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における、主要な増減要因、ならびに各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、108億円の収入となりました。これは主に、営業利益、新合弁会社からの預り金、減価償却費などの資金増加要因が、揮発油税等未払税金、未払金等の減少による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億円の支出となりました。配当金の支払いは、純借入金の増加と事業活動による資金で調達しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成22年2月12日に発表した通期業績予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日（平成22年8月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、1株当たり年間38円の通期配当見通しにつきましては、平成22年2月12日の発表から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 事業等のリスク

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関し、本日（平成22年8月13日）提出の第91期第2四半期報告書において、以下の記載をしております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関連し、平成22年7月5日に公布・施行された経済産業省令（燃料製品供給事業者による原油等の有効な利用に関する省令）等により、平成26年3月末までに、重質油分解装置の処理能力の増強や常圧蒸留装置の処理能力の削減などの対策が必要となる可能性があります。本件への当社の対応については現在検討を進めております。

上記の記載の他には、当第2四半期連結会計期間及び四半期報告書提出日までの期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在における判断を示したものです。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題について、（4）事業等のリスクの記載の他には重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305	789
受取手形及び売掛金	322,055	397,307
商品及び製品	27,936	28,908
半製品	33,512	24,053
原材料	67,952	65,536
貯蔵品	4,821	5,115
短期貸付金	19,417	65,077
その他	21,801	17,341
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	497,757	604,086
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	53,716	64,522
土地	77,548	79,265
その他(純額)	63,734	71,342
有形固定資産合計	194,999	215,130
無形固定資産	5,000	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	51,972	12,786
その他	30,925	37,799
貸倒引当金	△341	△339
投資その他の資産合計	82,555	50,246
固定資産合計	282,555	271,090
資産合計	780,312	875,177



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,684	267,188
揮発油税等未払税金	122,583	185,983
短期借入金	47,537	82,823
未払法人税等	1,244	2,342
引当金	2,594	3,863
その他	77,737	44,094
流動負債合計	473,382	586,295
固定負債		
長期借入金	4,862	5,739
退職給付引当金	36,397	35,027
修繕引当金	18,208	17,847
その他	2,547	2,908
固定負債合計	62,015	61,523
負債合計	535,398	647,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	189,674	171,814
自己株式	△599	△539
株主資本合計	244,940	227,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	162
為替換算調整勘定	△116	56
評価・換算差額等合計	△25	219
純資産合計	244,914	227,359
負債純資産合計	780,312	875,177

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	964,645	1,173,019
売上原価	958,010	1,143,379
売上総利益	6,635	29,640
販売費及び一般管理費	17,496	16,009
営業利益又は営業損失(△)	△10,861	13,631
営業外収益		
受取利息	48	76
受取配当金	92	79
為替差益	—	405
持分法による投資利益	503	806
その他	33	18
営業外収益合計	677	1,385
営業外費用		
支払利息	187	181
為替差損	240	—
その他	69	48
営業外費用合計	498	230
経常利益又は経常損失(△)	△10,681	14,787
特別利益		
持分変動利益	—	20,174
固定資産売却益	—	343
特別利益合計	—	20,518
特別損失		
固定資産除売却損	537	264
減損損失	363	705
特別損失合計	900	969
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△11,582	34,336
法人税等	△5,159	5,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,423	28,587

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	480,422	586,160
売上原価	495,129	582,764
売上総利益又は売上総損失(△)	△14,706	3,396
販売費及び一般管理費	9,207	8,144
営業損失(△)	△23,914	△4,748
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	90	79
為替差益	605	780
持分法による投資利益	—	173
その他	14	2
営業外収益合計	739	1,057
営業外費用		
支払利息	99	91
持分法による投資損失	119	—
その他	0	26
営業外費用合計	219	117
経常損失(△)	△23,394	△3,808
特別利益		
固定資産売却益	—	178
特別利益合計	—	178
特別損失		
固定資産除売却損	215	212
減損損失	28	672
特別損失合計	243	884
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,638	△4,515
法人税等	△9,557	△1,522
四半期純損失(△)	△14,080	△2,992

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,582	34,336
減価償却費	14,327	13,035
のれん償却額	326	—
持分法による投資損益(△は益)	△503	△806
減損損失	363	705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,534	1,480
修繕引当金の増減額(△は減少)	3,064	360
受取利息及び受取配当金	△140	△155
支払利息	187	181
持分変動損益(△は益)	—	△20,174
固定資産除売却損益(△は益)	537	△79
売上債権の増減額(△は増加)	92,941	72,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,741	△12,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△605	△45,280
未収入金の増減額(△は増加)	△521	1,207
未払金の増減額(△は減少)	△65,776	△65,377
その他	△304	32,640
小計	38,590	12,588
利息及び配当金の受取額	132	145
利息の支払額	△204	△203
早期割増退職金の支払額	—	△236
法人税等の還付額	660	181
法人税等の支払額	△40,299	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	10,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,676	△10,112
有形固定資産の売却による収入	141	681
無形固定資産の取得による支出	△489	△127
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	110	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,916	△9,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	8,319	45,659
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,594	△35,286
長期借入金の返済による支出	△877	△877
自己株式の取得による支出	△82	△74
自己株式の売却による収入	11	13
配当金の支払額	△10,732	△10,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,233	△1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73	△4
現金及び現金同等物の期首残高	488	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△479
現金及び現金同等物の四半期末残高	561	305

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	434,291	45,969	161	480,422	—	480,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,991	5,973	—	44,965	(44,965)	—
計	473,283	51,943	161	525,387	(44,965)	480,422
営業利益又は 営業損失 (△)	△26,006	2,086	5	△23,914	—	△23,914

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	523,652	62,507	586,160	—	586,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,901	8,745	66,646	(66,646)	—
計	581,553	71,253	652,807	(66,646)	586,160
営業利益又は 営業損失 (△)	△6,090	1,341	△4,748	—	△4,748

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	883,363	80,944	337	964,645	—	964,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,137	10,876	4	86,018	(86,018)	—
計	958,500	91,821	341	1,050,663	(86,018)	964,645
営業損失 (△)	△10,682	△169	△9	△10,861	—	△10,861

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、石油製品で1,036百万円、石油化学製品で33百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,048,864	124,154	1,173,019	—	1,173,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,305	17,173	129,479	(129,479)	—
計	1,161,170	141,328	1,302,498	(129,479)	1,173,019
営業利益	5,843	7,788	13,631	—	13,631

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

I 海外売上高 (百万円)	50,308
II 連結売上高 (百万円)	480,422
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括掲記しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。